

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈11月13日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 11月15日から、NAFTA再交渉の第5回会合が開催されます。繊維や労働、サービス、知的財産に関する協議から開始し、後半の日程で原産地規則について話し合われる模様です。第4回会合では、トランプ政権が自動車に50%以上の米国製品の使用を求めるなど、カナダ、メキシコとの対立が鮮明となっています。
- ▶ 22日にFOMC議事要旨（10/31-11/1開催分）が公表されます。2018年以降の利上げペースを考える上で、インフレ率の先行きと金融政策運営についてどのような議論がされたか注目されます。

月	火	水	木	金
11/13	14	15	16	17
日：10月国内企業物価 欧：黒田日銀総裁講演 (スイス・チューリッヒ) OPEC月報	中：10月小売売上高 中：10月固定資産投資 中：10月鉱工業生産 英：10月消費者物価 独：11月ZEW景況感 IEA月報	日：7-9月期GDP1次速報 日：10月訪日外客数 米：10月消費者物価 米：10月小売売上高 NAFTA再交渉第5回会合 (~11/21、メキシコ)	米：10月鉱工業生産 ユーロ圏：10月消費者物価指数 インドネシア：金融政策 決定会合（~11/15）	米：10月住宅着工 国連気候変動枠組み条約 締約国会議COP23 (11/6~、ドイツ)
20	21	22	23	24
日：10月貿易統計	米：10月中古住宅販売	米：FOMC議事要旨 (10/31-11/1開催分) 米：10月耐久財受注	日：勤労感謝の日 欧：ECB理事会議事要旨 (10/26開催分)	米：11月Markit製造業 PMI 独：11月ifo景況指数
27	28	29	30	12/1
米：10月新築住宅販売 スイス：国民議会議長、 全州議会議長選挙	米：11月CB消費者信頼感 米：パウエル次期FRB議長 の承認公聴会 OECD経済見通し	日：10月小売業販売額 米：7-9月期GDP改定値	日：10月鉱工業生産 米：10月PCEデフレータ 中：11月製造業・非製造 業PMI OPEC総会（ウィーン）	日：10月全国CPI 日：7-9月期設備投資 米：11月ISM製造業景況 指数 米：11月新車販売
4	5	6	7	8
ユーロ圏：財務相会合	米：11月ISM非製造業景 況指数 豪：金融政策委員会	ブラジル：金融政策決定 会合（12/5~）	米：10月消費者信用残高 独：10月鉱工業生産	日：7-9月期GDP2次速報 米：11月雇用統計 米：連邦政府暫定予算・ 債務上限停止の期限

こんな予定も！

11月14日	中央銀行コミュニケーションズ・カンファレンスで欧英米日中銀総裁が討議（ECB、フランクフルト）
11月14日	東アジア首脳会議（マニラ）
11月18日	中国、10月新築住宅価格
11月18日	ロシア提案のシリア国民会議（ロシア・ソチ）
11月19日	チリ、大統領選挙第1回投票（12月17日決選投票）、上下両院議員選挙

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

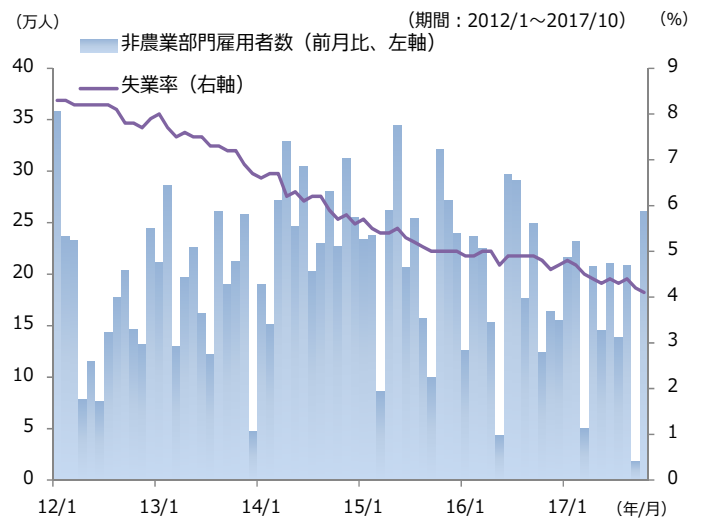
最近の経済指標のポイント

米国

10月の非農業部門雇用者数は前月比+26.1万人となりました。また、失業率は、4.1%（前月比▲0.1ポイント）と、2000年12月以来の低水準になりました。ハリケーン・ハービーなどの影響により、9月に落ち込んでいた民間サービスの雇用が、前月比+21.9万人（前月同▲0.3万人）と大きく回復し、全体の押し上げに寄与しました。一方、平均時給は2016年2月以来の低い伸び率となりました。

ハリケーンの特種要因により、9月・10月の雇用統計は大きく振れました。賃金の伸びは、抑制された状態が続いていますが、米国の雇用は改善傾向が続いており、引き続きタイトな状況であることが示されています。FRBが12月のFOMCで、今年3回目となる利上げを決定するという見通しに変わりはないとみられます。

米国：非農業部門雇用者数、失業率の推移



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

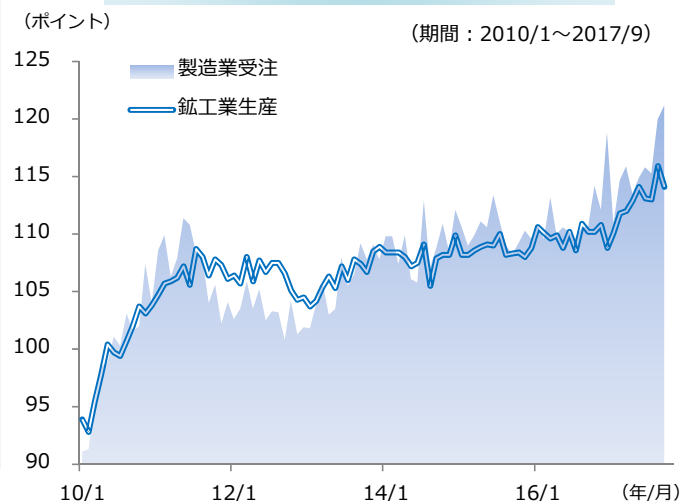
ドイツ

9月の鉱工業生産指数は前月比▲1.6%と2カ月ぶりに低下しました。

財別では、耐久消費財が前月比▲5.8%（前月同+5.3%）、資本財が同▲2.7%（前月同+4.8%）と低下しましたが、共に前月の高い伸びの反動が出たものとみられます。

今回、鉱工業生産は前月比で低下しましたが、四半期ベースでみると、7-9月期は前期比+0.9%と水準を高めており、生産は引き続き拡大局面にあるとみられます。また、製造業受注の伸びが高まっていることから、当面、生産の拡大が継続すると予想されます。

ドイツ：鉱工業生産、製造業受注の推移



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）